

●最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求める請願書について

●伊方原発の再稼働を認めないことを求める請願について

諮問

●鬼北町人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

発議

●「社会保障と税の一体改革」に関し、地方の意見の十分な反映と地方税財源の充実強化を求める意見書(案)について

●国の緊急経済対策に係る基金事業の恒久的な国庫負担を求める意見書(案)について

●障害福祉サービスのうち訪問系サービスに設定されている国庫負担基準に関する意見書(案)について

●農業農村整備対策の推進を求める意見書(案)について

●サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書(案)について

●受診時定額負担導入に反対する意見書(案)について

●子どもに対する手当財源の地方負担に反対する意見書(案)について

●議案第28号平成24年度鬼北町一般会計予算に対する修正動議

●原発をなくし、再生可能な自然エネルギーへの転換を求める意見書(案)について

◆井上 博 議員

【キジ事業について】

問平成21年度以降、売り上げが低迷しているが、これ以上の販売は限界ではないか

答近年の景気後退などで、新たな取引先の確保や取引の継続がしにくい状況であるが、全国的な商談会への参加や専門誌への掲載にも積極的に応募するなど、販売促進の取り組みを進めている。

また、東京の老舗料亭が新たにキジ料理を開始するにあたり、本町のキジ商品が採用され、品質・安全性には自信を持っている。

以上のことから、売り上げの低迷の原因は、まだまだ宣伝不足、営業活動の不足であると考えている。

商品開発、宣伝や営業の強化、新たな取引先の開拓などを行い、売り上げ増のための更なる努力をしていきたい。

問販売の粗利率は何%あるか

答平成21年度は23・01割、平成22年度は25・19割、今年度は、概算で29・53割となっている。

毎年、商品製造にかかる原材料費を削減しているため、粗利率は上がっている。

問投入した金額の総額はいくらか

答ハード面では、総額5億15万1千円。うち国の補助が2億3千213万円、起債(過疎債)が2億6千470万円、一般財源が332万1千円となっている。

次にソフト面では、総事業費2億200万円、うち国の補助が3千700万円、起債(過疎債)が1億円、一般財源が6千500万円となっている。

問現状のまま継続するか

答平成22年度の売上げの低迷を受け、23年度は生産農家の協力を得て、買い取り羽数を9千羽あまりとし、これまでに一番多かった21年度の1万5千960羽より6千900羽減の買取りとした。併せて人件費の削減等、徹底的な経費の削減を行ない、21年度の支出6千262万円に対して、23年度の支出額は2千336万円減の約3千900万円の決算見込みとなっている。

24年度についても、販売に対する在庫羽数の精査を行いながら、引き続き経費の削減に努める中で、営業・宣伝の強化に要する経費の捻出を行ない、売り上げ増につなげていきたいと考えている。

また、特産品の考え方についても、きじ肉を中心としながら、地元の農産物を利用した商品の開発と、間もなく開催される「いやし博」の事業を活用して、本町でしか食べることのできない料理等の開発やイベントの開催によ

り、売上げ増と鬼北町の特産品のアピールに取り組みたいと考えている。

問決算書の内容について

答収入、支出、純利益の分析、在庫羽数と売上げ予想による必要な買取羽数などを常に精査して、経費のさらなる削減に努めたいと考えている。

【町有地の管理について】

問町有地の把握について

答町有地のうち、行政財産については各担当課、普通財産については企画財政課において管理することとして、それぞれ適正に管理するよう指示しているところである。しかし、残念ながら全ての普通財産について、定期的に巡回・チェックをすることができていないのが現状である。

問町有地という表示はしているか

答現在のところ町有地である旨の表示は行っていない。

町有地の適切な管理のためには、表示等を行うことは有効とは考えられるが、そのためには境界測量や看板作成費用など財政的にも多額の費用を要することとなる。

財政難という状況ではあるが、最善の管理ができるよう努めたいと考えている。

【町の展望について】